

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	札幌通運株式会社
【英訳名】	SAPPORO EXPRESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理担当 小野寺 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理担当 小野寺 克彦
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 札幌通運株式会社 東京営業部 （東京都港区三田3丁目12番14号ニッテン三田ビル5階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	15,805,944	15,405,370	15,334,940	32,603,936	31,332,548
経常利益(千円)	133,988	803	42,722	277,484	86,100
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )(千円)	58,924	62,542	52,134	85,612	58,188
純資産額(千円)	6,616,665	6,599,289	6,432,754	6,669,168	6,580,525
総資産額(千円)	22,582,353	21,802,761	21,915,753	22,273,840	21,679,785
1株当たり純資産額(円)	495.74	494.58	482.62	497.43	492.65
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(円)	4.41	4.69	3.91	4.05	3.57
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)	29.4	30.3	29.4	29.9	30.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	134,581	208,343	244,428	505,263	151,678
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	728,980	42,799	370,386	1,038,094	309,942
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	642,604	165,208	379,811	909,504	2,131
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	2,073,217	2,070,932	1,987,435	2,401,683	2,241,288
従業員数(名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	1,264 〔708〕	1,238 〔746〕	1,152 〔697〕	1,257 〔777〕	1,145 〔802〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	13,978,536	13,666,085	13,626,390	28,830,447	27,646,420
経常利益又は経常損失( ) (千円)	43,111	58,454	33,441	101,230	20,553
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )(千円)	25,072	53,607	39,195	77,711	53,139
資本金(千円)	830,991	830,991	830,991	830,991	830,991
発行済株式総数(千株)	13,368	13,368	13,368	13,368	13,368
純資産額(千円)	6,270,106	6,287,855	6,147,360	6,348,056	6,272,469
総資産額(千円)	20,936,077	20,143,640	20,262,614	20,529,334	19,890,525
1株当たり純資産額(円)	469.78	471.24	461.21	474.83	470.34
1株当たり中間(当期)純利益又 は中間純損失( )(円)	1.88	4.02	2.94	4.92	3.98
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当 額(円)				6.00	6.0
自己資本比率(%)	30.0	31.2	30.3	30.9	31.6
従業員数(名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	1,018 〔94〕	1,004 〔88〕	912 〔71〕	1,015 〔108〕	909 〔87〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループとする。）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
運送事業	1,036〔693〕
物品販売事業	9〔0〕
その他事業	107〔4〕
合計	1,152〔697〕

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	912〔71〕
---------	---------

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、札幌通運株式会社（提出会社）、札幌通商事株式会社（連結子会社）及び札幌自動車工業株式会社（連結子会社）において労働組合が組織されており、札幌通運株式会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（以下「当中間期」という。）におけるわが国経済は、原油価格の高騰に歯止めがかからず、産業界全体の先行きに不透明感があつたものの、株価の回復や不良債権処理が一巡したことにより全般的に企業業績が好転し、個人消費も堅調に推移、日本経済全体の景気回復が確認されるという状況でありました。しかしながら、北海道経済は公共事業の減少等により経済活性化の兆しも見えず依然として景気低迷を続ける状態でありました。

運輸業界におきましては、原油価格の高止まりによるコスト増加や同業者間の競争の激化により、以前にも増して厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社グループは、収益が悪化していた東京支店倉庫（旧東京物流センター）について、新規顧客の誘致や当該施設に統合した事業所の体制を整備し事業の再構築を行いました。また、昨年不調であった特別積み合わせ貨物の回復を図るべく、本州地区を中心に積極的に営業活動を展開して参りました。

この結果、売上高については、北海道の景気低迷が予想以上に長引いたこと等の影響もあつて、前中間期比0.5%減の153億3千4百万円と、ほぼ前年並みに留まりました。一方、利益面では、原油価格の高止まりによるコストアップが予想以上であったことや、上記の道内の特別積み合わせ貨物の売上不振による利益の減少があつたものの、東京支店倉庫において新規顧客の誘致により収益が安定したこともあり、経常利益は前中間期比5,214.3%増の4千2百万円、中間純利益は投資有価証券の売却益等の特別利益があつたものの、減損会計の適用により、減損損失や土地の売却損を特別損失に計上したことで5千2百万円の損失となりました。

各事業部門別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### 運送事業

本州より発送する特別積み合わせ貨物の取り扱いが回復したことや、貸切貨物の増収があつたものの、北海道の景気低迷が予想以上に長引き、道内間の特積み貨物のほか、鉄道、航空といった利用運送貨物が減少したこと等により、運送事業全体の売上高は前年同期より0.4%減の144億9千1百万円となりました。

#### 物品販売事業

車両等の販売が減少しましたが、連結子会社による軽油の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比5.1%増の2億6千万円となりました。

#### その他事業

観光部門において国内旅行の販売が好調でありましたが、自動車修理業の売上が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比4.9%減の5億8千3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間より8千3百万円減少して19億8千7百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前中間期に比べ3千6百万円減少し、2億4千4百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前中間期より減少したことのほか、業務解消損失引当金（前期末の連結貸借対照表残高145百万円）の支出があつたことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

前中間期に比べ3億2千7百万円増加し、3億7千万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券を売却したことによる収入があつたことによるものです。なお、当中間期に大型設備投資（北海道河西郡芽室町での倉庫、特積みホーム新設）を行っておりますが、当中間期末に支払期日を迎えていないため当該設備投資に係る支出は僅少であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

前中間期に比べ2億1千4百万円減少し、3億7千9百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の約定返済を進めたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物運送を事業の主体としており、生産、受注及び販売の状況を定量的に測定する営業形態をとっていませんので、これを算定することは困難であります。

従って、輸送実績等によった売上高を、受注・販売の状況とみなして事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	貨物自動車運送事業	8,644,835	2.6
	鉄道利用運送事業	1,940,596	4.7
	航空利用運送事業	712,014	5.3
	倉庫業	2,015,135	4.0
	その他	1,178,630	4.0
	計	14,491,210	0.4
物品販売事業		260,185	5.1
その他事業		583,545	4.9
合計		15,334,940	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 自動車輸送設備における受注能力

区分		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
		台数(台)	延積載屯数(屯)
大型車		221	1,671
中型車		258	858
小型車		67	98
牽引車	セミトラクター	78	
	フルトラクター	29	237
被牽引車		528	10,225
フォークリフト		285	
ショベルローダー		7	
クレーン車及びはしご車		6	
乗用車・連絡車・その他		114	8
合計		1,593	13,097

(注) 1 延積載屯数は最大積載量により算出しております。

2 台数には借用のものを含んでおります。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年5月31日開催の取締役会における決議に基づき、平成17年10月1日に中央通運株式会社と共同で株式移転により完全親会社「株式会社ロジネットジャパン」を設立し、当社はその完全子会社となりました。尚、本件の概要につきましては「重要な後発事象」の前連結会計年度の記載をご参照ください。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた北海道河西郡芽室町における営業倉庫の新築及びトラックターミナルの移転新築は、計画通り平成17年9月に完成いたしました。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,888,000
計	24,888,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

本公司が発行する株式の総数は、24,888,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,368,863	13,368,863		
計	13,368,863	13,368,863		

(注) 当社は完全親会社「株式会社ロジネットジャパン」の設立に伴い平成17年9月27日に札幌証券取引所の普通株式の上場を廃止しました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~平成17年9月30日		13,368,863		830,991		451,868

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	691	5.17
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番地1	658	4.92
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	648	4.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	535	4.00
札幌通運自社株持株会	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	503	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	497	3.71
黒田 康敬	北海道士別市上士別町16線北2番地	417	3.12
株式会社札幌銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	342	2.56
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	333	2.49
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071-1	313	2.34
計		4,941	36.96

(注) 第55期定時株主総会(平成17年6月29日開催)において、株式移転による完全親会社の設立が承認され、当社は平成17年10月1日付けで株式会社ロジネットジャパンの完全子会社となりました。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,169,000	13,169	
単元未満株式	普通株式 159,863		
発行済株式総数	13,368,863		
総株主の議決権		13,169	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 札幌通運株式会社	札幌市中央区北5 条西6丁目2番地	40,000		40,000	0.30
計		40,000		40,000	0.30

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	440	430	460	430	430
最低(円)	360	430	400	400	401	402

(注)1 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

2 当社は完全親会社「株式会社ロジネットジャパン」の設立に伴い、平成17年9月27日に札幌証券取引所における普通株式の上場を廃止しました。それに伴い「9月」の欄には9月1日より9月26日までの期間における最高、最低株価を認識しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業推進担当部長	取締役	札幌営業部長	川島雅樹	平成17年10月1日
取締役	札幌市場荷役株式会社常務取締役	取締役	通運部長兼札幌貨物ターミナル支店長	成田光雄	平成17年10月1日
監査役		監査役(常勤)		塚野紀夫	平成17年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,092,616		2,006,620		2,260,172	
2 受取手形		750,942		663,812		618,469	
3 営業未収入金及び 売掛金		4,716,515		4,939,537		4,593,614	
4 たな卸資産		71,644		62,884		63,387	
5 繰延税金資産		170,066		205,631		200,835	
6 その他		772,242		839,909		666,785	
貸倒引当金		12,325		17,386		11,746	
流動資産合計		8,561,701	39.3	8,701,009	39.7	8,391,517	38.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	4,095,695		4,482,573		4,083,721	
(2) 機械装置及び運 搬具	2	647,031		535,430		562,333	
(3) 土地	2	4,875,392		4,713,551		4,875,392	
(4) 建設仮勘定		4,811				1,500	
(5) その他		82,101		84,249		75,354	
有形固定資産合計		9,705,031	44.5	9,815,804	44.8	9,598,301	44.3
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		30,545		30,545		30,545	
(2) その他		106,251		104,179		107,032	
無形固定資産合計		136,797	0.6	134,724	0.6	137,577	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		969,937		874,680		1,135,303	
(2) 長期貸付金		44,048		64,280		60,547	
(3) 繰延税金資産		393,841		358,023		356,162	
(4) 差入保証金	2	1,406,542		1,397,657		1,422,485	
(5) その他		663,514		646,354		649,181	
貸倒引当金		78,655		76,782		71,291	
投資その他の資産 合計		3,399,230	15.6	3,264,214	14.9	3,552,388	16.4
固定資産合計		13,241,059	60.7	13,214,743	60.3	13,288,267	61.3
資産合計		21,802,761	100.0	21,915,753	100.0	21,679,785	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,264,715		1,069,267		1,116,102	
2		2,593,110		3,011,140		2,695,524	
3	2	5,517,212		5,237,040		5,262,597	
4	2	300,000				300,000	
5		60,216		39,261		38,596	
6		93,936		50,832		81,487	
7		150,000		130,063		112,846	
8		239,098		227,199		163,359	
9						145,500	
10		947,039		1,470,577		835,273	
流動負債合計		11,165,330	51.2	11,235,381	51.3	10,751,288	49.6
固定負債							
1	2			300,000			
2	2	2,869,519		3,019,888		3,290,448	
3		971,848		730,195		856,353	
4		61,172		63,693		65,192	
固定負債合計		3,902,539	17.9	4,113,777	18.7	4,211,993	19.4
負債合計		15,067,870	69.1	15,349,159	70.0	14,963,282	69.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		135,601	0.6	133,839	0.6	135,977	0.6
(資本の部)							
資本金		830,991	3.8	830,991	3.8	830,991	3.8
資本剰余金		451,868	2.1	451,868	2.1	451,868	2.1
利益剰余金		5,265,071	24.2	5,118,035	23.4	5,260,716	24.3
その他有価証券評価 差額金		64,142	0.3	50,992	0.2	52,969	0.3
自己株式		12,784	0.1	19,133	0.1	16,020	0.1
資本合計		6,599,289	30.3	6,432,754	29.4	6,580,525	30.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,802,761	100.0	21,915,753	100.0	21,679,785	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,405,370	100.0	15,334,940	100.0	31,332,548	100.0
売上原価		14,769,442	95.9	14,672,872	95.7	30,008,277	95.8
売上総利益		635,928	4.1	662,067	4.3	1,324,271	4.2
販売費及び一般管理費	1	602,027	3.9	572,545	3.7	1,168,188	3.7
営業利益		33,900	0.2	89,522	0.6	156,082	0.5
営業外収益							
1 受取利息		8,631		8,122		16,329	
2 受取配当金		12,969		15,012		15,112	
3 寮収入		19,099		17,758		37,032	
4 その他		43,999		41,897		110,383	
営業外収益合計		84,700	0.5	82,790	0.5	178,858	0.6
営業外費用							
1 支払利息		49,858		50,873		98,706	
2 持分法による投資損失		994		5,757		15,647	
3 寮支出		58,454		56,710		117,202	
4 その他		8,489		16,248		17,284	
営業外費用合計		117,797	0.7	129,589	0.8	248,840	0.8
経常利益		803	0.0	42,722	0.3	86,100	0.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	139,783		7,154		139,783	
2 投資有価証券売却益		69,954		120,971		200,088	
3 その他		10,355		32		10,355	
特別利益合計		220,092	1.4	128,157	0.8	350,226	1.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	11,180					
2 固定資産売却・除却損	3			51,650		34,637	
3 減損損失	5			37,880			
4 役員退職金		32,624		98,960		32,624	
5 投資有価証券評価損		2,239				2,239	
6 退職給付制度終了損		23,818					
7 厚生年金基金代行返上損						12,072	
8 業務解消損失引当金繰入額						145,500	
9 その他		1,857		15,180		33,863	
特別損失合計		71,720	0.4	203,671	1.3	260,936	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )		149,176	1.0	32,791	0.2	175,390	0.6
法人税、住民税及び事業税	4	82,478	0.6	18,545	0.1	112,671	0.4
少数株主利益		4,155	0.0	796	0.0	4,530	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失( )		62,542	0.4	52,134	0.3	58,188	0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			451,868		451,868		451,868
資本剰余金中間期末 (期末)残高			451,868		451,868		451,868
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,313,104		5,260,716		5,313,104
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		62,542				58,188	
2 連結子会社から持分 法適用会社に変更し たことに伴う剰余金 増加高		749	63,292			749	58,938
利益剰余金減少高							
1 配当金		80,063		80,016		80,063	
2 役員賞与		31,263		10,530		31,263	
3 中間純損失			111,326	52,134	142,681		111,326
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,265,071		5,118,035		5,260,716

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失( )		149,176	32,791	175,390
減価償却費		300,854	272,153	626,480
減損損失			37,880	
貸倒引当金の増減額(減少: )		2,052	11,130	5,890
賞与引当金の増減額(減少: )		63,515	63,839	139,253
退職給付引当金の増減額(減少: )		168,947	126,157	284,442
受取利息及び受取配当金		21,600	23,135	31,441
持分法による投資損益(利益: )		994	5,757	15,647
支払利息		49,858	50,873	98,706
投資有価証券売却益		69,954	120,971	200,088
固定資産売却益		146,144	7,154	146,144
投資有価証券評価損		2,239		2,239
固定資産売却・除却損		16,109	54,425	44,477
更生債権等の回収額		4,235		
売上債権の増減額(増加: )		633	391,266	254,741
たな卸資産の増減額(増加: )		7,907	502	16,164
仕入債務の増減額(減少: )		120,934	268,780	167,133
業務解消損失引当金の増減額(減少: )			145,500	145,500
未払消費税等の増減額(減少: )		60,361	30,655	72,232
役員賞与の支払額		35,500	12,900	35,500
その他		39,434	69,737	50,873
小計		114,727	194,924	348,095

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		22,089	23,135	31,934
利息の支払額		49,540	49,982	99,091
法人税等の支払額		66,165	22,657	129,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		208,343	244,428	151,678
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		233,859	159,402	452,134
有形固定資産の売却による収入		221,040	169,175	229,642
有形固定資産の除却による支出				3,990
無形固定資産の取得による支出		14,345	16,030	34,143
投資有価証券の取得による支出		129,433	114,903	508,562
投資有価証券の売却による収入		206,989	487,421	517,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による現金及び現金同等物の 純減少額		39,885		39,885
貸付けによる支出		6,720	27,760	42,600
貸付金の回収による収入		16,402	24,026	35,655
その他の投資による支出		26,257	52,266	82,851
その他の投資回収による収入		48,869	60,126	71,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,799	370,386	309,942

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額(減少: )		160,000	15,000	20,000
長期借入れによる収入		150,000	40,000	958,400
長期借入金の返済による支出		393,111	351,117	855,198
社債の発行による収入			300,000	
社債の償還による支出			300,000	
自己株式の取得による支出		362	3,112	3,599
配当金の支払額		80,063	80,016	80,063
少数株主への配当金の支払額		1,670	565	1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		165,208	379,811	2,131
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		330,751	253,852	160,395
現金及び現金同等物の期首残高		2,401,683	2,241,288	2,401,683
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,070,932	1,987,435	2,241,288

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 札幌ロジスティックス㈱ 札幌商事㈱ 札幌自動車工業㈱ ㈱札幌ロジスティックス東京 札幌市場荷役㈱ ㈱小泉運送</p> <p>上記のうち ㈱札幌ロジスティックス東京は、当中間連結会計期間において当社の全額出資により設立された連結子会社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった札幌コロナ物流㈱は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。</p>	同左	<p>同左</p> <p>上記のうち㈱札幌ロジスティックス東京は、当連結会計年度において当社の全額出資により設立された連結子会社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった札幌コロナ物流㈱は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 札幌三信運輸㈱ 札幌コロナ物流㈱</p>	同左	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 札幌三信運輸㈱ 札幌コロナ物流㈱</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において連結子会社であった札幌コロナ物流㈱は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、機械装置及び運搬具4年～17年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担する額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については支出時に全額費用として処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当社所定の計算方法による支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、期間15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>業務解消損失引当金</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、期間15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>業務解消損失引当金</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年2月25日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>前連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と当連結会計年度の実際返還額との差額12,072千円を当連結会計年度に特別損失として計上しております。</p> <p>業務解消損失引当金 業務提携解消に係る和解金の支払とそれに伴う附帯費用に備えるため、必要見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、マスターフーズリミテッド社との業務提携解消に関して、平成17年5月10日に和解が成立し、当社が和解金を137,500千円支払うことで合意しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 納付税額及び法人税等調整額の計算 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>納付税額及び法人税等調整額の計算 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>納付税額及び法人税等調整額の計算 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより特別損失に減損損失37,880千円を計上した結果、税金等調整前中間純損失32,791千円となっております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました 営業活動によるキャッシュ・フローの「更生債権等の回 収額」(当中間連結会計期間2,179千円)は、当中間連結 会計期間より「その他」に含めて表示しております。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,156,457千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物及び 構築物 488,665千円 機械装置 及び運搬具 11,539 土地 817,557 計 1,317,762</p> <p>は、道路交通事業財団として、短期借入金948,500千円(うち1年内返済予定の長期借入金289,500千円)、長期借入金651,500千円の担保に、また、登記留保分として短期借入金145,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金20,000千円)、長期借入金5,000千円の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び 構築物 2,115,858千円 機械装置 及び運搬具 25,793 土地 1,964,889 差入保証金 966,633 計 5,073,174</p> <p>は、短期借入金513,660千円(うち1年内返済予定の長期借入金334,660千円)、長期借入金2,016,751千円及び1年内償還予定の社債300,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌団地倉庫 事業協同組合</td> <td style="text-align: right;">14,480千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証先の金融機関に対する債務につき、理事等が金融機関に保証義務履行を求められ出捐をなした場合において、当社が当該保証先と連帯して理事等に対して負担する全求償額のうち、当社分求償債務引受額として計算される金額であります。</p>	保証先	保証額	札幌団地倉庫 事業協同組合	14,480千円	計	14,480千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,401,116千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物及び 構築物 456,020千円 機械装置 及び運搬具 10,197 土地 661,257 計 1,127,475</p> <p>は、道路交通事業財団として、短期借入金565,578千円(うち1年内返済予定の長期借入金165,862千円)、長期借入金1,034,422千円の担保に、また、登記留保分として短期借入金150,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金5,000千円)の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び 構築物 1,942,049千円 機械装置 及び運搬具 22,517 土地 1,970,142 差入保証金 980,147 計 4,914,857</p> <p>は、短期借入金521,962千円(うち1年内返済予定の長期借入金347,146千円)、長期借入金1,693,289千円及び社債300,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌団地倉庫 事業協同組合</td> <td style="text-align: right;">10,862千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	保証先	保証額	札幌団地倉庫 事業協同組合	10,862千円	計	10,862千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,229,854千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物及び 構築物 471,586千円 機械装置 及び運搬具 11,042 土地 817,557 計 1,300,186</p> <p>は、道路交通事業財団として、短期借入金485,797千円、(うち1年内返済予定の長期借入金194,546千円)長期借入金1,114,203千円の担保に、また、登記留保分として短期借入金150,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金15,000千円)の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び 構築物 2,050,646千円 機械装置 及び運搬具 24,044 土地 1,823,212 差入保証金 973,423 計 4,871,326</p> <p>は、短期借入金502,309千円(うち1年内返済予定の長期借入金341,058千円)、長期借入金1,857,212千円、1年内償還予定の社債300,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌団地倉庫 事業協同組合</td> <td style="text-align: right;">12,671千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	保証先	保証額	札幌団地倉庫 事業協同組合	12,671千円	計	12,671千円
保証先	保証額																			
札幌団地倉庫 事業協同組合	14,480千円																			
計	14,480千円																			
保証先	保証額																			
札幌団地倉庫 事業協同組合	10,862千円																			
計	10,862千円																			
保証先	保証額																			
札幌団地倉庫 事業協同組合	12,671千円																			
計	12,671千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">351,953千円</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当繰入額)</td><td style="text-align: right;">21,188</td></tr> <tr><td>(うち退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">17,638</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,641</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,447</td></tr> <tr><td>施設使用料</td><td style="text-align: right;">96,392</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">139,783千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産の除却損は、建物及び構築物1,508千円、機械装置及び運搬具252千円、有形固定資産の「その他」40千円、無形固定資産の「その他」9,379千円であります。</p> <p>4 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">38,999千円</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td style="text-align: right;">43,479</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,478</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p>	人件費	351,953千円	(うち賞与引当繰入額)	21,188	(うち退職給付費用)	17,638	減価償却費	6,641	貸倒引当金繰入額	5,447	施設使用料	96,392	土地	139,783千円	法人税、住民税及び事業税	38,999千円	法人税等調整額	43,479	計	82,478	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">341,326千円</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当繰入額)</td><td style="text-align: right;">19,552</td></tr> <tr><td>(うち退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">20,407</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,909</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,121</td></tr> <tr><td>施設使用料</td><td style="text-align: right;">85,422</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,154千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産の除却損は、建物及び構築物816千円、機械装置及び運搬具281千円、有形固定資産の「その他」978千円であります。 固定資産の売却損は建物及び構築物973千円、土地48,602千円であります。</p> <p>4 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">23,863千円</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td style="text-align: right;">5,317</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,545</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支店 (北海道 札幌市)</td> <td>自動車運 送におけ る物流拠 点</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,197</td> </tr> <tr> <td>網走営業所 (北海道 網走市)</td> <td>自動車運 送におけ る物流拠 点</td> <td>建物及 び土地</td> <td style="text-align: right;">21,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社の札幌支店及び網走営業所の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、また市場価格の著しい下落が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額37,880千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23,595千円、土地14,284千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	人件費	341,326千円	(うち賞与引当繰入額)	19,552	(うち退職給付費用)	20,407	減価償却費	5,909	貸倒引当金繰入額	12,121	施設使用料	85,422	土地	7,154千円	法人税、住民税及び事業税	23,863千円	法人税等調整額	5,317	計	18,545	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	札幌支店 (北海道 札幌市)	自動車運 送におけ る物流拠 点	建物	16,197	網走営業所 (北海道 網走市)	自動車運 送におけ る物流拠 点	建物及 び土地	21,683	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">690,699千円</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当繰入額)</td><td style="text-align: right;">15,014</td></tr> <tr><td>(うち退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">35,410</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,531</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,532</td></tr> <tr><td>施設使用料</td><td style="text-align: right;">170,975</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">139,783千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産の除却損は、建物及び構築物23,418千円、機械装置及び運搬具318千円、有形固定資産のその他373千円、無形固定資産その他10,527千円であります。 なお、当連結会計年度において固定資産売却損は計上されておりません。</p> <p>4 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">54,708千円</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td style="text-align: right;">57,963</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,671</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p>	人件費	690,699千円	(うち賞与引当繰入額)	15,014	(うち退職給付費用)	35,410	減価償却費	13,531	貸倒引当金繰入額	10,532	施設使用料	170,975	土地	139,783千円	法人税、住民税及び事業税	54,708千円	法人税等調整額	57,963	計	112,671
人件費	351,953千円																																																																									
(うち賞与引当繰入額)	21,188																																																																									
(うち退職給付費用)	17,638																																																																									
減価償却費	6,641																																																																									
貸倒引当金繰入額	5,447																																																																									
施設使用料	96,392																																																																									
土地	139,783千円																																																																									
法人税、住民税及び事業税	38,999千円																																																																									
法人税等調整額	43,479																																																																									
計	82,478																																																																									
人件費	341,326千円																																																																									
(うち賞与引当繰入額)	19,552																																																																									
(うち退職給付費用)	20,407																																																																									
減価償却費	5,909																																																																									
貸倒引当金繰入額	12,121																																																																									
施設使用料	85,422																																																																									
土地	7,154千円																																																																									
法人税、住民税及び事業税	23,863千円																																																																									
法人税等調整額	5,317																																																																									
計	18,545																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
札幌支店 (北海道 札幌市)	自動車運 送におけ る物流拠 点	建物	16,197																																																																							
網走営業所 (北海道 網走市)	自動車運 送におけ る物流拠 点	建物及 び土地	21,683																																																																							
人件費	690,699千円																																																																									
(うち賞与引当繰入額)	15,014																																																																									
(うち退職給付費用)	35,410																																																																									
減価償却費	13,531																																																																									
貸倒引当金繰入額	10,532																																																																									
施設使用料	170,975																																																																									
土地	139,783千円																																																																									
法人税、住民税及び事業税	54,708千円																																																																									
法人税等調整額	57,963																																																																									
計	112,671																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,092,616千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 21,684 現金及び現金同等物 <u>2,070,932</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,006,620千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 19,185 現金及び現金同等物 <u>1,987,435</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 2,260,172千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 18,884 現金及び現金同等物 <u>2,241,288</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,145,657</td> <td>523,118</td> <td>622,538</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>978,277</td> <td>568,325</td> <td>409,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,123,934</td> <td>1,091,444</td> <td>1,032,489</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,145,657	523,118	622,538	その他(工具器具及び備品)	978,277	568,325	409,951	合計	2,123,934	1,091,444	1,032,489	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>949,693</td> <td>408,502</td> <td>541,191</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>936,716</td> <td>477,582</td> <td>459,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,886,410</td> <td>886,084</td> <td>1,000,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	949,693	408,502	541,191	その他(工具器具及び備品)	936,716	477,582	459,134	合計	1,886,410	886,084	1,000,325	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>944,989</td> <td>339,846</td> <td>605,143</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>969,373</td> <td>459,378</td> <td>509,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,914,363</td> <td>799,225</td> <td>1,115,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	944,989	339,846	605,143	その他(工具器具及び備品)	969,373	459,378	509,995	合計	1,914,363	799,225	1,115,138
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,145,657	523,118	622,538																																															
その他(工具器具及び備品)	978,277	568,325	409,951																																															
合計	2,123,934	1,091,444	1,032,489																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	949,693	408,502	541,191																																															
その他(工具器具及び備品)	936,716	477,582	459,134																																															
合計	1,886,410	886,084	1,000,325																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	944,989	339,846	605,143																																															
その他(工具器具及び備品)	969,373	459,378	509,995																																															
合計	1,914,363	799,225	1,115,138																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>364,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>694,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,058,725</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	364,023千円	1年超	694,701	合計	1,058,725	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>314,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>714,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,054</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	314,732千円	1年超	714,322	合計	1,029,054	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>339,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>803,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142,489</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	339,166千円	1年超	803,323	合計	1,142,489																														
1年内	364,023千円																																																	
1年超	694,701																																																	
合計	1,058,725																																																	
1年内	314,732千円																																																	
1年超	714,322																																																	
合計	1,029,054																																																	
1年内	339,166千円																																																	
1年超	803,323																																																	
合計	1,142,489																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193,282</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,310</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	216,554千円	減価償却費相当額	193,282	支払利息相当額	21,310	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176,388</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,430</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	196,787千円	減価償却費相当額	176,388	支払利息相当額	21,430	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>424,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>379,570</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44,802</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	424,905千円	減価償却費相当額	379,570	支払利息相当額	44,802																														
支払リース料	216,554千円																																																	
減価償却費相当額	193,282																																																	
支払利息相当額	21,310																																																	
支払リース料	196,787千円																																																	
減価償却費相当額	176,388																																																	
支払利息相当額	21,430																																																	
支払リース料	424,905千円																																																	
減価償却費相当額	379,570																																																	
支払利息相当額	44,802																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	576,970	683,793	106,823
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	576,970	683,793	106,823

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	247,916

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 時価のある有価証券

種類	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株式	483,411	567,176	83,765
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	40,190	41,983	1,793
合計	523,601	609,159	85,558

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	247,704

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 時価のある有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	775,137	864,012	88,875
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	775,137	864,012	88,875

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	247,716

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当ありません。

【海外売上高】

海外売上高はないため、該当ありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 494円58銭 1株当たり中間純利益 4円69銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 482円62銭 1株当たり中間純損失 3円91銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 492円65銭 1株当たり当期純利益 3円57銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権等潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま  
す。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	62,542	52,134	58,188
普通株主に帰属しない金額(千円)			10,530
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(10,530)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株 式に係る中間純損失( ) (千円)	62,542	52,134	47,658
期中平均株式数(千株)	13,343	13,333	13,340

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社は平成17年10月1日に中央通運株式会社と共同で株式移転により完全親会社「株式会社ロジネットジャパン」を設立し、当社はその完全子会社となりました。	<p>当社と中央通運株式会社(以下「両社」という)は、両社の経営資源を統合し、最大限にシナジー(相乗効果)を発揮することにより、企業価値の極大化を図ることを目的として、本経営統合の合意に至りました。</p> <p>商法第364条に定める株式移転により「株式会社 ロジネット ジャパン」を設立し、当社がその完全子会社となることを平成17年5月31日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>尚、本件は平成17年6月29日開催の当社及び平成17年6月28日開催の中央通運株式会社の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 株式移転の日程(予定)</p> <p>平成17年9月27日 札幌通運株式会社 株式上場廃止</p> <p>平成17年10月1日 株式移転期日・新会社設立</p> <p>平成17年10月1日 新会社株式上場日 平成17年10月3日 新会社設立登記日</p> <p>尚、今後の手続きを進める過程で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、上記日程等を変更する場合があります。</p> <p>(2) 株式移転の割当比率</p> <p>札幌通運株式会社の株式1株に対して新会社の株式1株を、中央通運株式会社の株式1株に対して新会社の株式45株をそれぞれ割当て交付致します。これは、当社が第三者機関である新光証券株式会社に本件株式移転比率の評価・算定を依頼し、当該依頼に基づき算定された結果をもとに、両社で協議し最終決定いたしました。</p> <p>尚、上記移転割当比率は、算定の基礎となる諸条件等に重大な修正もしくは変更があった場合には、両社協議の上、変更される場合があります。</p> <p>(3) 株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金は支払わないものとします。</p> <p>(4) 新会社(共同持株会社)の資本の額</p> <p>資本金 1,000百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
		<p>(5) 共同設立に関する事項</p> <p>当社は、中央通運株式会社と共同して完全親会社たる株式会社 ロジネット ジャパンを設立いたします。</p> <p>中央通運株式会社の概要 (平成17年3月31日現在)</p> <table data-bbox="970 499 1374 817"> <tr> <td>社名</td> <td>中央通運株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和25年4月24日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>貨物運送事業、通運業、倉庫業等</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 植田 義明</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>145名</td> </tr> </table>	社名	中央通運株式会社	本店所在地	東京都品川区	設立年月日	昭和25年4月24日	資本金	95百万円	事業内容	貨物運送事業、通運業、倉庫業等	代表者	代表取締役社長 植田 義明	従業員	145名
社名	中央通運株式会社															
本店所在地	東京都品川区															
設立年月日	昭和25年4月24日															
資本金	95百万円															
事業内容	貨物運送事業、通運業、倉庫業等															
代表者	代表取締役社長 植田 義明															
従業員	145名															

(2) 【その他】

該当ありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,544,061		1,640,000		1,620,769	
2 受取手形		678,281		600,464		590,987	
3 営業未収入金		4,377,278		4,525,277		4,189,279	
4 貯蔵品		26,778		25,876		22,039	
5 繰延税金資産		135,752		169,645		172,441	
6 その他		734,412		769,544		610,732	
貸倒引当金		8,530		13,640		8,000	
流動資産合計		7,488,034	37.2	7,717,168	38.1	7,198,249	36.2
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物	1	3,789,616		4,112,868		3,757,159	
(2) 車両運搬具	1	462,212		347,148		395,215	
(3) 土地	1	4,583,458		4,361,164		4,583,458	
(4) その他	1	349,943		376,308		321,135	
有形固定資産合計		9,185,230	45.6	9,197,489	45.4	9,056,969	45.5
2 無形固定資産		120,289	0.6	121,768	0.6	122,844	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		295,990		295,990		295,990	
(2) 繰延税金資産		266,381		228,473		229,831	
(3) 差入保証金	1	1,272,815		1,266,926		1,287,588	
(4) その他		1,591,989		1,506,277		1,765,008	
貸倒引当金		77,091		71,481		65,957	
投資その他の資産 合計		3,350,086	16.6	3,226,187	15.9	3,512,461	17.7
固定資産合計		12,655,605	62.8	12,545,446	61.9	12,692,276	63.8
資産合計		20,143,640	100.0	20,262,614	100.0	19,890,525	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		559,550		230,196		190,990	
2		2,934,396		3,416,950		3,100,969	
3	1	5,261,504		4,970,628		5,014,197	
4	1	300,000				300,000	
5		860,924		794,147		735,928	
6		27,786		28,384		27,683	
7		65,712		26,890		57,068	
8		193,000		182,000		120,000	
9						145,500	
10		288,526		855,436		219,821	
流動負債合計		10,491,400	52.1	10,504,633	51.9	9,912,159	49.8
固定負債							
1	1			300,000			
2	1	2,426,391		2,620,332		2,882,696	
3		876,820		628,693		758,007	
4		61,172		61,593		65,192	
固定負債合計		3,364,384	16.7	3,610,619	17.8	3,705,896	18.6
負債合計		13,855,785	68.8	14,115,253	69.7	13,618,055	68.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		830,991	4.1	830,991	4.1	830,991	4.2
資本剰余金							
1		451,868		451,868		451,868	
資本剰余金合計		451,868	2.3	451,868	2.2	451,868	2.3
利益剰余金							
1		207,747		207,747		207,747	
2		4,609,663		4,458,294		4,609,663	
3		136,629		168,316		136,160	
利益剰余金合計		4,954,040	24.6	4,834,359	23.9	4,953,571	24.9
その他有価証券評価 差額金							
		63,739	0.3	49,275	0.2	52,059	0.3
自己株式							
		12,784	0.1	19,133	0.1	16,020	0.1
資本合計		6,287,855	31.2	6,147,360	30.3	6,272,469	31.6
負債・資本合計		20,143,640	100.0	20,262,614	100.0	19,890,525	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		13,666,085	100.0	13,626,390	100.0	27,646,420	100.0
営業原価		13,233,184	96.8	13,117,709	96.3	26,676,302	96.5
営業総利益		432,900	3.2	508,680	3.7	970,118	3.5
販売費及び一般管理 費		473,324	3.5	440,873	3.2	896,835	3.2
営業利益又は営業 損失( )		40,423	0.3	67,807	0.5	73,282	0.3
営業外収益							
1 受取利息		7,340		7,322		14,900	
2 その他	1	82,738		70,849		145,275	
営業外収益合計		90,079	0.7	78,172	0.6	160,176	0.6
営業外費用							
1 支払利息		42,680		43,403		83,855	
2 その他	2	65,429		69,134		129,050	
営業外費用合計		108,109	0.8	112,538	0.9	212,905	0.8
経常利益又は経常 損失( )		58,454	0.4	33,441	0.2	20,553	0.1
特別利益	3	217,932	1.6	128,105	0.9	348,066	1.3
特別損失	4,5	43,165	0.3	182,366	1.3	232,255	0.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )		116,313	0.9	20,819	0.2	136,364	0.5
法人税、住民税及 び事業税	6	62,705	0.5	18,375	0.1	83,225	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		53,607	0.4	39,195	0.3	53,139	0.2
前期繰越利益		52,147		128,011		52,147	
役員退職給与積立 金取崩額		30,874		79,500		30,874	
中間(当期)未処分 利益		136,629		168,316		136,160	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産（貯蔵品） 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産（貯蔵品） 同左</p> <p>(2) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産（貯蔵品） 同左</p> <p>(2) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物10年～50年、車両運搬具4年～6年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法		社債発行費については、支出時に全額費用として処理する方法によっております。	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間会計期間に負担する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当社所定の計算方法による支給見込額のうち、当会計期間に負担する額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は期間15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は期間15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は期間15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年2月25日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>前事業年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と当事業年度の実際返還額との差額12,072千円を当事業年度に特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 業務解消損失引当金 業務提携解消に係る和解金の支払とそれに伴う附帯費用に備えるため、必要見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、マスターフーズリミテッド社との業務提携解消に関して、平成17年5月10日に和解が成立し、当社が和解金を137,500千円支払うことで合意しました。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として、表示しております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額の計算 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額の計算 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額の計算</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより特別損失に減損損失37,880千円を計上した結果、税引前中間純損失20,819千円となっております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間                      (自 平成16年4月1日                      至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>
		<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,976千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、36,976千円減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">488,665千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,539</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">817,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317,762</td> </tr> </table> <p>は、道路交通事業財団として、短期借入金948,500千円(うち1年内返済予定の長期借入金289,500千円)、長期借入金651,500千円の担保に、また、登記留保分として短期借入金145,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金20,000千円)、長期借入金5,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(2) 建物</td> <td style="text-align: right;">1,892,867千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,516,638</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">25,793</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">966,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,401,933</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金380,204千円(うち1年内返済予定の長期借入金301,204千円)、長期借入金1,639,991千円及び1年内償還予定の社債300,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、10,736,784千円であります。</p> <p>3 偶発債務 下記の協同組合の借入について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先の名称等</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌団地倉庫事業協同組合</td> <td style="text-align: center;">14,480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">14,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証先の金融機関に対する債務につき、理事等が金融機関に保証義務履行を求められ出捐をなした場合において、当社が当該保証先と連帯して理事等に対して負担する全求償額のうち、当社分求償債務引受額として計算される金額であります。</p> <p>このほかに下記の関係会社の借入について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先の名称等</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社小泉運送</td> <td style="text-align: center;">69,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">69,260</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 建物	488,665千円	車両運搬具	11,539	土地	817,557	計	1,317,762	(2) 建物	1,892,867千円	土地	1,516,638	有形固定資産 の「その他」	25,793	差入保証金	966,633	計	4,401,933	保証先の名称等	保証額 (千円)	札幌団地倉庫事業協同組合	14,480	計	14,480	保証先の名称等	保証額 (千円)	株式会社小泉運送	69,260	計	69,260	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">456,020千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">661,257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127,475</td> </tr> </table> <p>は、道路交通事業財団として、短期借入金565,578千円(うち1年内返済予定の長期借入金165,862千円)、長期借入金1,034,422千円の担保に、また、登記留保分として短期借入金150,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金5,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(2) 建物</td> <td style="text-align: right;">1,771,754千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,516,638</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">22,517</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">980,147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,291,057</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金392,482千円(うち1年内返済予定の長期借入金302,666千円)、長期借入金1,361,009千円、社債300,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、10,956,312千円であります。</p> <p>3 偶発債務 下記の協同組合の借入について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先の名称等</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌団地倉庫事業協同組合</td> <td style="text-align: center;">10,862</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>このほかに下記の関係会社の借入について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先の名称等</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社小泉運送</td> <td style="text-align: center;">58,982</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">58,982</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 建物	456,020千円	車両運搬具	10,197	土地	661,257	計	1,127,475	(2) 建物	1,771,754千円	土地	1,516,638	有形固定資産 の「その他」	22,517	差入保証金	980,147	計	4,291,057	保証先の名称等	保証額 (千円)	札幌団地倉庫事業協同組合	10,862	計	10,862	保証先の名称等	保証額 (千円)	株式会社小泉運送	58,982	計	58,982	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">471,586千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,042</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">817,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,186</td> </tr> </table> <p>は、道路交通事業財団として、短期借入金485,797千円(うち1年内返済予定の長期借入金194,546千円)、長期借入金1,114,203千円の担保に、また、登記留保分として、短期借入金150,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金15,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(2) 建物</td> <td style="text-align: right;">1,827,947千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,516,638</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">24,044</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">973,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,342,053</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金371,401千円(うち1年内返済予定の長期借入金300,150千円)、長期借入金1,502,692千円、1年内償還予定の社債300,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、10,796,180千円であります。</p> <p>3 偶発債務 下記の協同組合の借入について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先の名称等</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌団地倉庫事業協同組合</td> <td style="text-align: center;">12,671</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">12,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>このほかに下記の関係会社の借入について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先の名称等</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社小泉運送</td> <td style="text-align: center;">58,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">58,520</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 建物	471,586千円	車両運搬具	11,042	土地	817,557	計	1,300,186	(2) 建物	1,827,947千円	土地	1,516,638	有形固定資産 の「その他」	24,044	差入保証金	973,423	計	4,342,053	保証先の名称等	保証額 (千円)	札幌団地倉庫事業協同組合	12,671	計	12,671	保証先の名称等	保証額 (千円)	株式会社小泉運送	58,520	計	58,520
(1) 建物	488,665千円																																																																																											
車両運搬具	11,539																																																																																											
土地	817,557																																																																																											
計	1,317,762																																																																																											
(2) 建物	1,892,867千円																																																																																											
土地	1,516,638																																																																																											
有形固定資産 の「その他」	25,793																																																																																											
差入保証金	966,633																																																																																											
計	4,401,933																																																																																											
保証先の名称等	保証額 (千円)																																																																																											
札幌団地倉庫事業協同組合	14,480																																																																																											
計	14,480																																																																																											
保証先の名称等	保証額 (千円)																																																																																											
株式会社小泉運送	69,260																																																																																											
計	69,260																																																																																											
(1) 建物	456,020千円																																																																																											
車両運搬具	10,197																																																																																											
土地	661,257																																																																																											
計	1,127,475																																																																																											
(2) 建物	1,771,754千円																																																																																											
土地	1,516,638																																																																																											
有形固定資産 の「その他」	22,517																																																																																											
差入保証金	980,147																																																																																											
計	4,291,057																																																																																											
保証先の名称等	保証額 (千円)																																																																																											
札幌団地倉庫事業協同組合	10,862																																																																																											
計	10,862																																																																																											
保証先の名称等	保証額 (千円)																																																																																											
株式会社小泉運送	58,982																																																																																											
計	58,982																																																																																											
(1) 建物	471,586千円																																																																																											
車両運搬具	11,042																																																																																											
土地	817,557																																																																																											
計	1,300,186																																																																																											
(2) 建物	1,827,947千円																																																																																											
土地	1,516,638																																																																																											
有形固定資産 の「その他」	24,044																																																																																											
差入保証金	973,423																																																																																											
計	4,342,053																																																																																											
保証先の名称等	保証額 (千円)																																																																																											
札幌団地倉庫事業協同組合	12,671																																																																																											
計	12,671																																																																																											
保証先の名称等	保証額 (千円)																																																																																											
株式会社小泉運送	58,520																																																																																											
計	58,520																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 営業外収益「その他」の主要項目</p> <p>受取配当金 26,790千円</p> <p>寮収入 19,099</p> <p>2 営業外費用「その他」の主要項目</p> <p>寮支出 57,706千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 137,623千円</p> <p>投資有価証券売却益 69,954</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職金 30,874千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,239</p> <p>ソフトウェア除却損 9,379</p> <p>5 減損損失</p>	<p>1 営業外収益「その他」の主要項目</p> <p>受取配当金 21,528千円</p> <p>寮収入 17,299</p> <p>2 営業外費用「その他」の主要項目</p> <p>寮支出 54,502千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 7,134千円</p> <p>投資有価証券売却益 120,971</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職金 79,500千円</p> <p>土地売却損 48,602</p> <p>過年度売上修正損 13,780</p> <p>減損損失 37,880</p> <p>5 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支店 (北海道 札幌市)</td> <td>自動車運 送におけ る物流拠 点</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,197</td> </tr> <tr> <td>網走営業所 (北海道 網走市)</td> <td>自動車運 送におけ る物流拠 点</td> <td>建物及 び土地</td> <td style="text-align: right;">21,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社の札幌支店及び網走営業所の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、また市場価格の著しい下落が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額37,880千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23,595千円、土地14,284千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>6 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <p>法人税、住民税及び事業税 6,258千円</p> <p>法人税等調整額 56,446</p> <p>計 62,705</p> <p>7 減価償却額の内訳</p> <p>有形固定資産 260,513千円</p> <p>無形固定資産 16,180</p> <p>計 276,693</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	札幌支店 (北海道 札幌市)	自動車運 送におけ る物流拠 点	建物	16,197	網走営業所 (北海道 網走市)	自動車運 送におけ る物流拠 点	建物及 び土地	21,683	<p>1 営業外収益「その他」の主要項目</p> <p>受取配当金 28,923千円</p> <p>寮収入 37,032</p> <p>2 営業外費用「その他」の主要項目</p> <p>寮支出 114,801千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 137,623千円</p> <p>投資有価証券売却益 200,088</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職金 30,874千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,239</p> <p>厚生年金基金代行返上損 12,072</p> <p>業務解消損失引当金繰入額 145,500</p> <p>5 減損損失</p> <p>6 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <p>法人税、住民税及び事業税 19,000千円</p> <p>法人税等調整額 64,225</p> <p>計 83,225</p> <p>7 減価償却額の内訳</p> <p>有形固定資産 539,078千円</p> <p>無形固定資産 32,274</p> <p>計 571,353</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)											
札幌支店 (北海道 札幌市)	自動車運 送におけ る物流拠 点	建物	16,197											
網走営業所 (北海道 網走市)	自動車運 送におけ る物流拠 点	建物及 び土地	21,683											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,079,295</td> <td>510,543</td> <td>568,752</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>927,566</td> <td>551,939</td> <td>375,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,006,862</td> <td>1,062,483</td> <td>944,379</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	1,079,295	510,543	568,752	その他 (工具器具及び備品)	927,566	551,939	375,626	合計	2,006,862	1,062,483	944,379	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>801,894</td> <td>373,304</td> <td>428,590</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>878,483</td> <td>454,345</td> <td>424,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680,377</td> <td>827,650</td> <td>852,727</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	801,894	373,304	428,590	その他 (工具器具及び備品)	878,483	454,345	424,137	合計	1,680,377	827,650	852,727	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>821,303</td> <td>316,726</td> <td>504,577</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>911,140</td> <td>441,172</td> <td>469,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,732,443</td> <td>757,899</td> <td>974,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	821,303	316,726	504,577	その他 (工具器具及び備品)	911,140	441,172	469,967	合計	1,732,443	757,899	974,544
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	1,079,295	510,543	568,752																																															
その他 (工具器具及び備品)	927,566	551,939	375,626																																															
合計	2,006,862	1,062,483	944,379																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	801,894	373,304	428,590																																															
その他 (工具器具及び備品)	878,483	454,345	424,137																																															
合計	1,680,377	827,650	852,727																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	821,303	316,726	504,577																																															
その他 (工具器具及び備品)	911,140	441,172	469,967																																															
合計	1,732,443	757,899	974,544																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>343,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>625,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,036</td> </tr> </table>	1年内	343,934千円	1年超	625,101	合計	969,036	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>278,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>600,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>878,342</td> </tr> </table>	1年内	278,082千円	1年超	600,259	合計	878,342	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>307,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>691,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>999,581</td> </tr> </table>	1年内	307,948千円	1年超	691,632	合計	999,581																														
1年内	343,934千円																																																	
1年超	625,101																																																	
合計	969,036																																																	
1年内	278,082千円																																																	
1年超	600,259																																																	
合計	878,342																																																	
1年内	307,948千円																																																	
1年超	691,632																																																	
合計	999,581																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,111</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,590</td> </tr> </table>	支払リース料	206,073千円	減価償却費相当額	184,111	支払利息相当額	19,590	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,230</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,146</td> </tr> </table>	支払リース料	177,165千円	減価償却費相当額	159,230	支払利息相当額	18,146	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>396,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>355,014</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39,935</td> </tr> </table>	支払リース料	396,836千円	減価償却費相当額	355,014	支払利息相当額	39,935																														
支払リース料	206,073千円																																																	
減価償却費相当額	184,111																																																	
支払利息相当額	19,590																																																	
支払リース料	177,165千円																																																	
減価償却費相当額	159,230																																																	
支払利息相当額	18,146																																																	
支払リース料	396,836千円																																																	
減価償却費相当額	355,014																																																	
支払利息相当額	39,935																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 471円24銭 1株当たり中間純利益 4円02銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 461円21銭 1株当たり中間純損失 2円94銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 470円34銭 1株当たり当期純利益 3円98銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権等潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま  
す。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	53,607	39,195	53,139
普通株主に帰属しない金額(千円)			
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	( )
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株 式に係る中間純損失( ) (千円)	53,607	39,195	53,139
期中平均株式数(千株)	13,343	13,333	13,340

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は平成17年10月1日に中央通運株式会社と共同で株式移転により完全親会社「株式会社ロジネットジャパン」を設立し、当社はその完全子会社となりました。</p>	<p>当社と中央通運株式会社(以下「両社」という)は、両社の経営資源を統合し、最大限にシナジー(相乗効果)を発揮することにより、企業価値の極大化を図ることを目的として、本経営統合の合意に至りました。</p> <p>商法第364条に定める株式移転により「株式会社 ロジネット ジャパン」を設立し、当社がその完全子会社となることを平成17年5月31日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>尚、本件は平成17年6月29日開催の当社及び平成17年6月28日開催の中央通運株式会社の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 株式移転の日程(予定)</p> <p>平成17年9月27日 札幌通運株式会社 株式上場廃止</p> <p>平成17年10月1日 株式移転期日・新会社設立</p> <p>平成17年10月1日 新会社株式上場日 平成17年10月3日 新会社設立登記日</p> <p>尚、今後の手続きを進める過程で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、上記日程等を変更する場合があります。</p> <p>(2) 株式移転の割当比率</p> <p>札幌通運株式会社の株式1株に対して新会社の株式1株を、中央通運株式会社の株式1株に対して新会社の株式45株をそれぞれ割当て交付致します。これは、当社が第三者機関である新光証券株式会社に本件株式移転比率の評価・算定を依頼し、当該依頼に基づき算定された結果をもとに、両社で協議し最終決定いたしました。</p> <p>尚、上記移転割当比率は、算定の基礎となる諸条件等に重大な修正もしくは変更があった場合には、両社協議の上、変更される場合があります。</p> <p>(3) 株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金は支払わないものとします。</p> <p>(4) 新会社(共同持株会社)の資本の額</p> <p>資本金 1,000百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
		<p>(5) 共同設立に関する事項</p> <p>当社は、中央通運株式会社と共同して完全親会社たる株式会社 ロジネット ジャパンを設立いたします。</p> <p>中央通運株式会社の概要            (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>社名</td> <td>中央通運株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和25年4月24日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>貨物運送事業、通運業、倉庫業等</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 植田 義明</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>145名</td> </tr> </table>	社名	中央通運株式会社	本店所在地	東京都品川区	設立年月日	昭和25年4月24日	資本金	95百万円	事業内容	貨物運送事業、通運業、倉庫業等	代表者	代表取締役社長 植田 義明	従業員	145名
社名	中央通運株式会社															
本店所在地	東京都品川区															
設立年月日	昭和25年4月24日															
資本金	95百万円															
事業内容	貨物運送事業、通運業、倉庫業等															
代表者	代表取締役社長 植田 義明															
従業員	145名															

(2) 【その他】

該当ありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月29日北海道財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づくもの 平成17年10月3日北海道財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年12月7日北海道財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

札幌通運株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤江 正祥	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 智	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌通運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌通運株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

札幌通運株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤江 正祥	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 智	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌通運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌通運株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

札幌通運株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌通運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、札幌通運株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

札幌通運株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤江 正祥	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 智	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌通運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、札幌通運株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。